

月例経済報告

昭和61年3月18日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:米欧で公定歩合引き下げ
- 2 国際収支:円高続く
- 3 国内需給:生産は弱含み傾向で一進一退
- 4 物価:卸売物価は円高等により大幅に下落
- 5 金融財政:日銀、公定歩合を再引き下げ

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、景気は1984年下半期から拡大速度が鈍化してきたが、緩やかな拡大を続けている。85年10～12月期は、個人消費の伸びの鈍化及び輸入増等により成長率は低下したものの国内最終需要の伸びは比較的高かった。鉱工業生産は11月以降3か月連続増加したが、2月には前月比0.6%減少した。失業率は、一部地域の悪天候もあって、1月6.6%から2月7.2%へと大幅に上昇した。しかし、非農業雇用者数はサービス部門を中心に増加しており、雇用情勢は緩やかな改善が続いている。物価も引き続き落ち着いている。長期金利は、石油価格下落に伴うインフレ期待の低下もあって2月中旬以降大幅に低下している。3月7日に行われた公定歩合の7.5%から7.0%への引下げを受けて、主要銀行はプライムレートを引き下げた。

西欧経済をみると、輸出は鈍化を続けているものの、個人消費や設備投資など内需を中心として、景気は緩やかながら息の長い拡大を続けており、鉱工業生産も堅調である。雇用情勢は依然厳しい。物価上昇率は石油価格の低下等から引き読み鈍化した。金利は2月以降も低下を続け、西ドイツ等で公定歩合が引き下げられた。

国際通貨市場では、1月下旬に急落した米ドルは、2月に入っても続落し、3月上旬にはやや戻した。国際商品市況は、1月中旬以降反落、2月に入ってから軟調に推移した。原油情勢をみると、OPECの原油生産はこのところ全体の生産上限を上回っている。スポット価格は低下傾向にあり、産油国の原油価格値下げ動きは更に広がってきている。

我が国経済:国内需要の動向をみると、個人消費は、家計調査でみると、実質消費支出が自動車購入の大幅減少などにより12月は前年同月比0.4%減となったものの、小売売上げ面で、1月の全国百貨店販売額が、気温低下の影響もあり前年同月比で8.0%増となるなど、緩やかながら着実に増加している。また、住宅建設も新設住宅着工が民間貸家を中心にこのところ増加している。

一方、設備投資は、中小企業製造業で動きが鈍くなっているが、大企業では非製造業を中心に底固い動きを示していることから、この止ころ伸びがやや緩やかになっているものの、総じて着実に増加している。

こうして内需が緩やかながら着実に増加する一方で、輸出は、中近東向けや中国向け輸出の減少もあって高水準でおおむね横ばいとなっている。

鉱工業生産は、輸出の動きや電気機械、鉄鋼等で在庫調整が行われていること等から、このところ弱含み傾向で一進一退が続いている。

生産の動向を反映して輸入は、製品類などに増加がみられるが、原料品を中心に総じて鈍い動

きとなっている。雇用情勢は、製造業を中心に改善傾向に足踏みがみられる。求人が60年後半から製造業を中心に弱含みで推移していることから、有効求人倍率は横はい傾向にある。完全失業率は60年後半から緩やかに上昇してきたが、1月は2.7%(季節調整値)と前月(2.9%)に比べ低下した。企業収益は、非製造業では高い伸びがみられているものの、製造業での輸出の減少、需給緩和等に伴う製品価格の下落等から、全体としては減益傾向にある。日本銀行「企業短期経済観測」(61年2月調査)によると、製造業の業況判断は円高の進展等を背景に主要企業では「悪い」が「良い」を上回り、中小企業では「悪い」が「良い」を上回る幅が拡大した。

こうした中で物価の安定が続いており、とくに卸売物価は、円高等により1011月に大幅に下落したが、2月にも大幅に下落した。また、金利は、総じて低下している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。最近では円高によるドル建て価格の上昇もあってドルベースの輸出額の増加が目立っている。また、長期資本収支は大幅な流出超過が続いている。対米ドル円相場は1月下旬及び2月中旬に急上昇した後、3月上旬まで180円前後で一進一退で推移した。

以上、我が国経済では、国内需要が緩やかながら着実に増加しているが、鉱工業生産はこのところ弱含み傾向で一進一退が続いている。また最近円は急上昇しているが、こうした円高の進展等を背景にこのところ企業の景況感にも影響が出ている。このように、景気動向にははらつきがみられ、その拡大テンポは更に緩やがになっているが、全体として景気は拡大傾向が続いている。他方、経常収支は大幅な黒字が続いている。

こうした経済情勢にかんがみ、政府は、内需を中心た景気の持続的拡大を図るため、円レート
の動向とその国内経済に及ぼる影響に適切な注意を払いつつ引き続き適切かつ機動的な経済運
営に努めるとともに、民間活力が最大限に発揮されるよう法制度を含めて環境の整備を行うことと
する。

なお、日本銀行は、1月30日の公定歩合引下げに続き、3月7日更に0.5%引き下げを決定
し、3月10日より実施した。

1 海外経済:米欧で公定歩合引き下げ

アメリカ経済をみると、景気は緩やかな拡大を続けている。実質GNPは、85年7～9月期の前期比年率3.0%増の後、10～12月期は、個人消費の伸びの鈍化及び輸入増等により同1.2%増(一次改定値)と成長率は低下したものの、国内最終需要の伸びは同3.3%増と比較的高かった。実質個人消費は、10～12月期は乗用車購入が前期の反動で減少したことなどから前期比年率0.1%増にとどまった。名目個人消費をみると、12月の前月比2.1%増の後、1月は同0.4%減となったが、これは乗用車販売が前月比横ばいとなったことに加え、暖冬及びエネルギー価格の安定等の影響によるものとみられており、基調的には緩やかな増加を続けるとみられる。実質民間設備投資は、10～12月期に一時的要因もあって前期比年率10.0%増と大幅な増加をみせた。先行指標となる非軍需資本財受注をみると、10～12月期に前期比横ばいの後、1月は前月比19.6%減となっており、86年初の設備投資はやや弱含みとみられるが、今後については稼働率の上昇等の好材料もある。実質在庫投資は、7～9月期前期比年率寄与度マイナス1.9%の後、10～12月期は同マイナス0.5%と景気の引下げ効果は弱まってきている。このうち非農業在庫については、かなり大幅な在庫増(前期比年率寄与度1.4%)となっている。

鉱工業生産は11月以来3か月連続の増加を示していたが、2月は石油部門及び資本設備財生産の減少等から前月比0.6%減となった(12～2月の前3か月比1.0%増)。失業率は、一部地域の悪天候もあって、1月6.6%から2月7.2%へと大幅に上昇した。しかし、非農業雇用者数はサービス部門を中心に増加しており、雇用情勢は緩やかな改善が続いている。

物価は引き続き落ち着いている。1月の4消費者物価は食料及びエネルギー価格の騰勢鈍化か

ら前月比0.3%上昇(前年同月比3.9%上昇)にとどまり、2月の完成財卸売物価は、エネルギー価格の下落を中心に同1.6%と大幅に下落した(前年同月比0.1%下落)。

貿易動向をみると、輸出は減少傾向が続き、一方、輸入は依然増加傾向にあることから、貿易収支は悪化を続けている。1月の貿易収支赤字は164.6億ドルと前年同月(115.7億ドル)を大幅に上回った。このような貿易収支悪化の背景にはドル安に伴うJカーブ効果もあるものとみられる。

金融面をみると、長期金利は1月から2月初にかけ下げ止まりを示した後、石油価格の急落に伴うインフレ期待の低下もあって2月中旬から大幅に低下した。連邦準備制度は8月7日、こうした国内市場金利の動向及び他の主要国の公定歩合引下げ等を背景として、公定歩合を7.5%から7.0%へ引き下げた。これを受けて主要銀行はプライムレートを8.5%から9.0%へと引き下げた。これによって、公定歩合及びプライムレートは1978年以來の低水準となった。

ボルカーFRB議長は2月19日、86年のマネーサプライ増加率目標圏(CM1)を昨年7月に発表した暫定値4~7%から3~8%へと拡大なることを明らかにした。2月のマネーサプライ(M1)は85年10~12月期比年率7.1%とその目標圏向で推移している。

財政面では、1月の連邦財政収支は61億ドルの赤字となり(前年同64億ドル)、今年度に入っの赤字累計(85年10月~36年1月)は828億ドルと、前年同期(789億ドル)を上回っている。

西欧経済をみると、輸出は鈍化を続けているものの、個人消費や設備投資など内需を中心に、景気は緩やかながら息の長い拡大を続けている。昨年末以降の原油価格低下は、インフレ率の一段の低下、輸入減による貿易収支の改善など多くの国にプラスの影響を及ぼしはじめであり、86年の成長見通しを上方修正する動きもみられる。EC委員会が3月上旬発表した86年改訂見通しも実質成長率が2.8%等と、昨年10月の見通し(同2.5%)よりも全般的に明るくなっている。雇用情勢は依然として厳しく、失業率は各国とも高水準にある。物価上昇率は石油価格の低下等から引き続き鈍化した。金利は2月以降も低下を続け、3月上旬西ドイツ及びオランダで公定歩合が引き下げられたほか、フランスの市場介入金利も2月下旬及び3月上旬に2回にわたり引き下げられた。

韓国では、輸出や製造業生産の伸びが高まるなど景気は再び上昇している。物値上昇率は、消費者物価が85年末から86年初にかけやや上昇したものの、依然低水準にある。しかし、失業率は85年4月以降前年同月を上回っている。

国際通貨市場では、1月下旬に急落した米ドルは、2月に入っても続落した。3月上旬にはやや戻した。主要通貨の対米ドル相場は、2月中、ドイツ・マルクが7.0%、フランス・フランが6.6%、円が6.4%それぞれ上昇し、石油価格急落の影響を受けて昨年以來低迷していた英ポンドも2.2%と小幅ながら上昇した。

国際商品市況は、1月中旬以降反落、2月に入ってから軟調に推移した。2月中の動きを商品別にみると、小麦、コーヒー、ゴムなどは上昇しているが、大豆、とうもろこし、羊毛、コブラ、ココア、亜鉛、鉛等は低下している。なお、すずの取引についてみれば、クアラルンプールでは市場取引が再開(2月3日)されたが、ロンドン市場のLME運営委員会は既存の売買契約の単一価格での清算(強制解け合い)を行うことを決定し、同市場の市場取引は停止されたままである。

原油情勢をみると、OPECの原油生産はこのところ全体の生産上限を上回っている。スポット価格は2月初のOPEC特別委員会の後、一段と低下し、その後も低下傾向にある(ブレント、3月10日14.50ドル/バレル)。サウジ・アラビアのネットバック方式による販売量の増加、アブダビにおける従来の価格設定方式の市場連動方式への転換及びエジプト、メキシコの値下げ等、産油国の原油価格値下げの動きは、更に広がってきている。

2 国際収支:円高続く

輸出は、60年度当初に増加した後、中近東向けや中国向け輸出の減少もあり、高水準でおおむね横ばいとなっている。通関輸出(数量ベース)は、前月比で1月2.1%増の後、2月(速報)は5.8%減(前年同月比0.1%増)となった。ドルベースでみると、2月(速報)は、前月比では5.6%減となったが、前年同月比でみると16.6%増と円高によるドル建て価格の上昇もあって大幅な増加が続いている。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、一般機械などが増加しているが、自動車は減少気味である。同じく地域別にみると、アメリカ向け、西欧向けなどが増加しているが、中近東向け、中国向けなどが減少している。また、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で1月4.3%減の後、2月は10.3%増(前年同月比15.0%増)となった。

輸入は、製品類など一部に増加がみられるが、鉱工業生産が弱含み傾向で一進一退を続けていることもあり、原料品を中心に総じて鈍い動きとなっている。通関輸入(数量ベース)は、前月比で1月2.1%増の後、2月(速報)は原粗油が大幅に増加したほか、非貨幣用金等の製品類が増加したため、前月比で6.9%増(前年同月比6.1%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、原料品は弱含んでいるが、円高の影響もあり、鉄鋼や繊維製品など製品類の一部に増加がみられる。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。1月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支の黒字幅がやや縮小し、貿易外収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は1兆1,064億円(55.3億ドル)に縮小した。一方、長短資本取引等の合計(注)は3,757億円(18.8億ドル)の赤字となった。その内訳をみると、長期資本収支は、大幅な流出超過が続いているが、1月は、本邦資本の流出幅が証券投資等により縮小したものの、外国資本の流入幅が大きく縮小したため、流出超過幅が拡大し1兆4,615億円2(73.1億ドル)となった。短期の資本取引の合計(注)は7,991億円(39.9億ドル)の流入超となった。なお、1月の基礎的収支は1兆858億円(5463億ドル)の赤字、総合収支は1兆308億円(51.5億ドル)の赤字となった。

2月の外貨準備高は、月中6.2億ドル増と3か月連続増加し、275.8億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、11月下旬以降202円前後でほぼ横ばいに推移したが、1月下旬に急上昇し、191.80円で越月した後、2月中旬には更に急上昇し、2月下旬以降3月上旬まで180円前後で一進一退で推移した。

一方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、1月末から2月中旬にかけて上昇し2月17日77.76円となった後円安傾向に転じたが、3月上旬にはやや強含んだ。

(注)長短資本取引等の合計は、長期資本収支、短期の資本取引の合計。

及び誤差脱漏の合計であり、定義上経常収支(原数値)の黒字幅と同額の赤字である。短期の資本取引の合計とは、短期資本収支及び符号を転じた金融勘定の合計である。

3 国内需給:生産は弱含み傾向で一進一退

個人消費は、緩やかながら着実に増加している。家計調査でみると、12月の実質消費支出(全世帯)は自動車購入の大幅減少などにより前年同月比で0.4%減となった。最近数か月の動きを費目別にみると、光熱・水道、家具・家事用品などは増加しているが、保健医療、教育などは減少している。なお、農家世帯(農家経済調査)の12月の実質現金消費支出は3.4%増となり、このところ堅調な伸びとなっている。

小売売上げ面からみると、1月の全国百貨店販売額は気温低下の影響もあり前年同月比で8.0%増と好調であった。なお、チェーンストア売上高(店舗調整後)は2.0%増にとどまり、このところやや伸び悩んでいる。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録、届出台数が、前年同月比で1月2.6%増の後)2月(速報)は1.2%減となったものの、総じてみればやや上向きつつあるものとみられる。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、1月は前

年同月比で海外旅行は5.3%増にとどまったものの、国内旅行は9.4%増となり、総じて堅調な伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、現金給与総額は前年同月比で12月3.1%増の後、年末賞与の支給時期のずれ等もあって1月は5.17%増の伸びとなった。この結果、実質賃金も前年同月比で12月1.3%増の後、1月は3.7%の増となった。なお、60年年末特別給与（60年11月～61年1月合算）は、前年同月比3.2%増と、前年の伸び率（4.8%増）を下回った。

住宅建設は、民間貸家を中心にこのところ増加している。新設住宅着工をみると、総戸数（季節調整値）は前月比で12月0.7%増の後、公庫持家等の増加から1月（速報）は7.1%増（前年同月比9.5%増）の11万5千戸（年率137万6千戸）となった。1月の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比で4.0%増（前年同月比15.

6%増）と増加を続けたのに加え、公的資金住宅も12.4%増（同0.8%増）と大きく増加した。また、1月は他に比して規模の大きい持家の増加が大きかったため、着工床面積の前月比増加率は7.6%と着工戸数の増加率を上回った。

設備投資は、このところ伸びがやや緩やかになっているものの、総じて着実に増加している。規模別にみると、大企業では非製造業を中心に底固い動きを示している。また、中小企業では、製造業の動きが鈍くなっている。

日本銀行「企業短期経済観測」（61年2月調査）によると、主要企業の60年度の設備投資実績見込みは、製造業で電気機械等の輸出関連業種に若干の下方修正がみられたが、非製造業は着実に増加しており、全産業では、前年度比9.5%増（11月調査比1.3%の下方修正）となっている。また、61年度計画については、電力の大幅増加等に支えられた非製造業を中心に、同4.7%増と見込まれている。一方、中小企業の60年度実績見込みは、全産業で同9.3%増となっているが製造業では同9.3%減となっている。

なお、60年10～12月期の設備投資を、大・省「法人企業統計季報」（全産業）で見ると、前年同期比で22.0%増（除く日本電信電話（株）、日本たばこ産業（株）12.5%増）となった。これを資本金規模別にみると、資本金1億円以上は同19.6%増（同6.8%増）となっているが、うち製造業では同8.7%増となっている。また、資本金1千万円以上1億円未満（製造業）は同5.6%減となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注（船舶・電力を除く民需）は前期比で10～12月期2.5%増（7～9月期同1.3%減）とほぼ横ばいで推移しているが、61年1月は、前月の大幅増の反動もあり、前月比6.6%減となった。民間からの建設工事受注額（50社）をみると、前年同月比で12月1.6%減の後、1月（速報）は9.9%増と再び前年を上回った。内訳をみると製造業は同9.5%減、非製造業は同16.5%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で1月144%増の後、2月は4.7%増と国、都道府県等の発注増によりこのところ前年を上回って推移している。この結果、4～2月累計では前年同期比3.1%増となっている。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、輸出が高水準でおおむね横ばいとなっていること等を反映して、出荷は横ばい気味に推移している。また、在庫は高水準になっているものがあり、電気機械、鉄鋼等では在庫調整が行われている。このため、生産は、このところ弱含み傾向一進一退が続いている。

鉱工業生産は、前月比で12月0.6%増の後、1月は電気機械、一般機械などが減少したことから、0.6%減となった。また、製造工業生産予測指数は、2月は鉄鋼、軽工業などにより0.1%減の後、3月は機械、鉄鋼などにより1.3%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で12月横ばいの後、1月は生産財、非耐久消費財などが増加したものの、資本財が大幅減となったこと等から0.6%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で12月0.4%増の後、1月は、電気機械、鉄鋼などが

減少したことから、0.3%減となった。また、1月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、98.8と前月を2.2ポイント下。つたが、業種別にみると、繊維などで高水準である。

最近の動きを業種別にみると、一般機械では、生産、出荷は減少しており1月もクレーンなどにより減少した。在庫は間接式静電式複写機などにより増加している。輸送機械では、生産は11月に減少した後、小型乗用車などにより増加している。出荷は乗用車などが減少しており、1月も鋼船が大幅に減少したため大幅な減少となった。在庫は乗用車などにより増加している。食料品・たばこでは、生産、出荷はほぼ横ばいで推移してへたが清酒などによりこのところ増加しており、在庫はやや減少気味に推移している。

雇用情勢は、製造業を中心に改善傾向に足踏みがみられる。鉱工業生産の動向も反映して、求人は60年後半より製造業を中心に弱含みに推移しており、1月の有効求人倍率(季節調整値)は4か月連続で0.67倍となった。ただ新規求人倍率(同)は、求人がサービス業を中心に増加したことから、0.97倍と前月(0.96倍)に比べ上昇した。

また、雇用者数は、製造業では減少したものの、サービス業などで堅調に推移しているため、前年同月比1.3%増(前年同月差56万人増)と緩やかに増加している。失業率は60年後半から緩やかに上昇していたが、1月は2.7%(季節調整値)と前月(2.9%)に比べ低下した。

なお、労働省「労働経済動向調査」(61年2月調査)により製造業について円高の影響を受ける事業所の雇用面での対応をみると、「残業規制や労働時間の短縮」を挙げるところが最も多く、次いで「中途採用の削減・停止」となっており、「希望退職者の募集の解雇」、「新規学卒者の採用の削減・停止」等の対策を採る事業所は少ない。

企業の動向をみると、企業収益は、非-製造業では高い伸びがみられ工いるものの、製造業での輸出の減少、需給緩和等に伴う製品価格の下落等から、全体としては減益傾向にある。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)の60年度下期の経常利益は、前年同期比で6.5%減益、61年度上期には2.3%の減益が見込まれている。業種別にみると、製造業では60年度下期には同17.8%減益、61年度上期には同16.6%減益が見込まれている。一方、非製造業では、80年度下期は16.3%増益、61年度上期同30.7%増益と電力・静ガス業等を中心に高い伸びがみられてへる。こうした中で、主要企業の業況判断をみると、製造業では円高の進展等を背景に「悪い」が「良い種を上回り、先行きも緩やかに後退している。非製造業では電力等を中心に総じて好感が続いている。

なお、中小企業の経常利益を同調査(全国企業、製造業)でみると、60年度下期は前年同期比で14.7%の減益(61年度上期9.7%の増益)が見込まれている。また、中小企業の業況判断をみると、「悪い」が「良い」を上回る幅が拡大している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、1月は961件で前年同月比11.8%減の後、2月は1,074件で同4.4%減となり、落ち着いている。

4 物価:卸売物価は円高等により大幅に下落

卸売物価は、円高等により10月、11月に大幅に下落したが、2月にも大幅に下落した。2月の輸出入物価は円高及び原油、非鉄金属等の値下がりからそれぞれ3.5%、5.9%の大幅な下落となった。また国内卸売物価は石油製品、化学製品等の値下がりから前月比0.5%の下落(前年同月比2.8%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は前月比で1月0.2%の下落の後、2月は1.5%の下落(前年同月比6.3%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、需給緩和、秋以降の急速な円高、最近の原油相場下落等により2月は13か月連続の下落となり、最近では第2次石油危機初期並の低水準にある。最近の動きを品目別にみると、非鉄、鋼材、繊維、石油が連続して下がっているほか、化学等広範囲に下落した。

消費者物価は、落ち着いた動きを続けている。1月の全国指数は、冬物衣料等が値下がりしたものの、生鮮野菜等が値上がりしたことから前月比0.2%の上昇(前年同月比1.4%の上昇)となった。

2月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮野菜等が値上がりしたものの、冬物衣料等が値下がりしたことなどから、前月比0.3%の下落(前年同月比2.1%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の下落となった。

5 金融財政:日銀、公定歩合を再引き下げ

日本銀行は、最近の経済情勢にかんがみ、1月30日の公定歩合0.5%引下げに続いて、8月7日公定歩合を更に0.5%引き下げ4.0%とすることを決定し、10日より実施した。

最近の金融情勢をみると、マネーサプライはやや高い伸びとなっており、また、短期市場金利は低下傾向で推移し、預貯金金利も引き下げられた。貸出金利は長短ともに低下している。公社債・株式相場は1月下旬以降、上昇基調にある。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で1月5.6%増の後、2月は6.1%増となった。

企業金融の動向をみると、運転・設備資金需要とも、その増勢にはやや鈍化がみられ、年明け以降は季節的要因もあって、資金需要は総じて低調に推移している。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、1月9.0%増の後、2月(速報)も9.0%増と引き続きやや高い伸びとなった。これは、金利先安感を背景とした預金CDの増加が主因である。

短期金融市場をみると、年明け以降、低下傾向で推移してきた金利は、1月末の公定歩合引下げに伴って一段と下落し、2月に入っても資金需給の余剰地合を反映して、弱含み横ばいで推移した。この結果、2月のコール・レート(有担保、無条件物)の月中平均は5.7813%(1月中平均6.8438%)、手形レート(2か月物)の月中平均は5.9488%(同7.0033%)となった。なお、3月上旬は、公定歩合再引下げにより、更に低下した。

また、民間金融機関等の預貯金金利は、1月末の公定歩合引下げに伴い、2月24日引き下げられた。

全国銀行の貸出約定平均金利は、長期では引き続き緩やかに低下しており、1月中も0.012%低下し、短期では12月中、小幅上昇したが、1月は調達金利の低下傾向もあり、月中0.008%低下した。総合では1月中0.004%低下し月末には6.463%となった。なお、民間金融機関は2月28日に長期プライムレートを0.3%引き下げ、6.9%とした。

公社債市場をみると、相場は、1月下旬以降円相場の上昇、金利先安感等により上昇基調で推移した。

株式市場においても、相場は1月下旬以降引き続き上昇基調で推移し、2月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は1090.70(1月末1041.62)と既往最高となった。なお、3月上旬も引き続き上昇した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)